

「外国人との共生社会」実現検討会議第3回における主な発言

（有識者からのヒアリング）

- ・ 鈴木康友氏（静岡県浜松市長）
- ・ 中山弘子氏（東京都新宿区長）
- ・ 坂本久海子氏（NPO 法人愛伝舎理事長）
- ・ 田村太郎氏（多文化共生センター大阪代表）

（鈴木康友氏）

- ・ 外国人集住都市会議による国への働きかけ等の結果、国の施策も一歩一歩前進しているが、なお課題は多い。
- ・ 浜松市では、外国人の8割は長期滞在が可能な在留資格。浜松市立の小学校1年生の外国人の5割は、日本で生まれ、日本で育った子どもたち。従前は、ブラジル人が圧倒的に多かったが、近年は、アジア系住民の割合が増えている。
- ・ 現在の多文化共生に向けた取組は地域任せになっている。例えば、日本語教室なども、自治体やボランティアで実施している例が非常に多い。
- ・ 外国人の子どもは就学の義務が課せられていないことに加え、外国人登録と居住実態が乖離をしていることなどから、外国人の子どもの就学状況の把握が困難になっているとともに不就学を生み出すきっかけになっている。こうしたことから本市では、「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」を通じて不就学の解消と防止に努めている。
- ・ 外国人との共生社会の実現に向けた課題として、国としての総合的な社会統合政策が欠如していることがある。また、推進母体の体制も整備されていない。国の総合的な社会統合政策の構築・推進と、そのための総合的な推進体制の整備が必要。
- ・ 最も重要なことは、日本としての外国人の受入方針が定まっていないことであり、これが根本的な問題だろうと思う。本検討会議を継続するとともに、受入れに関する諸課題を整理するための、有識者等による研究会の設置等も必要である。

（中山弘子氏）

- ・ 新宿区の人口の10.5%（33,508人）が外国籍。韓国、中国などアジアからのニューカマーがほとんど。20代、30代が多く、外国人人口に占める生産年齢人口の割合は約9割。
- ・ 外国籍の方々の顔が見える状況にしていくことで地域とのトラブルも少なくなってくるという現実認識のもと、新宿区に外国人が多く住んでいることを積極的特徴としてプラスメッセージを発信できるよう、多文化共生のまちづくりを推進。
- ・ コミュニケーションができないことによる誤解やトラブルを避けるため、「しんじゅく多文化共生プラザ」などを拠点に日本語学習支援に力を入れている。

- ・子どもの教育については、受け入れ時の集中指導、母語による個別指導員の学校への派遣、集住地域の日本語学級設置、放課後の日本語・教科指導ボランティア派遣、NPOと連携した高校進学学習支援等を行っている。
- ・外国人への情報提供ガイドラインを定め、韓国語、中国語、英語、ルビ付きの日本語という4言語で、外国語広報紙やホームページなどを通じて多言語での情報提供を行っている。
- ・新宿区は、留学生が多いこともあり、外国人の3分の1が一年で入れ替わる流動性がある一方、留学生が卒業後に日本で就職・起業するなど、定住化も進んでいる。外国籍の方の経済活動によって街としては活性化する一方、外国人コミュニティと日本人コミュニティの摩擦などの課題もある。そうした中で、コミュニケーションができるような日本語学習と、ルールとマナーを守ることの大切さ、互いにまちの課題に取り組む重要性について発信し、支援している。

(坂本久海子氏)

- ・日本語教室は、日本語を勉強する場としてだけではなく、外国人に対する支援を行う、また外国人同士が仲間を作る拠点としても重要である。
- ・今年、鈴鹿市では全ての外国籍の子どもが高校に入学したが、依然として中退が少なくなく、今後は子どもたちが高校を卒業できるような支援が課題。
- ・就学前の子どもの言語習得の問題は重要である。外国人の子どもで、日本語も母語も確立できず、思考をする言葉を持たない子どもは、その後の勉強などに支障が出る。最初の段階で、子どもたちに考える力を持たせることについての保護者の意識啓発が必要。
- ・子どものキャリア教育が重要。日本で生まれ、育つ外国人の子どもが増えている中、本当に日本の社会の後継者として、日本社会で活躍できるように支援する必要がある。
- ・雇用の面については、介護などの製造業以外の就労先の選択肢が必要である。国としても介護研修を継続できるよう支援して欲しい。
- ・大家がトラブルを警戒して、アパートを貸したがない、景気の良い時に家を買ったが、そのローンの支払いが難しくなっているなど、安定した住居に関しても様々な問題がある。
- ・在住外国人は日本と世界をつなぐ人材であるというプラスの視点が重要である。今、ブラジル経済は世界的に関心が高いが、日本にいるブラジル人と母国に帰ったブラジル人が日本とブラジルを繋いでくれている。
- ・日本で生まれて日本で人生を終える外国人がいるという視点に立って、外国人の問題にトータルに取り組んでいくことが重要であり、その中でNPOやNGOとの連携も進めてほしい。

(田村太郎氏)

- ・外国人住民が増えたから課題が起きているという捉え方は正しくない。外国人住民が増える中、我が国の法制度や市民の意識が変わらないために、外国人を取り巻く環境が厳しく、それによって外国人が非常に脆弱な立場に置かれているということが正しい認識ではないか。
- ・具体的な脆弱性として、①日本語、日本の習慣の壁、②法制度や社会資源の不備、③日本社会の外国人に対する誤解や偏見、がある。
- ・日本の外国人の受入れは、例えていえば、表玄関は閉まっているが、サイドドアが開いている状態。日系人や研修、EPA などの様々な資格で入国する外国人や永住者は増えていますが多くの国民は知らないのではないかと。政府として改めて方針を明確にすることが求められている。
- ・日本ではサイドドアで受け入れているため、非常に多様な国籍、あるいは多様な在留資格の外国人が生活しており、地域によってもかなり偏りがあり、地域の実情に合わせた弾力的な制度運用ができること、実際の事業の実施を担う NPO や外国人学校へも財政支援をすることなどが重要である。
- ・今後に向けては、社会統合政策の法制化が必要である。また、日本語教育や、多言語情報を一元化していくことも重要である。
- ・外国人の固有の課題について議論するだけでなく、例えば子育て、教育、失業、高齢者などのそれぞれの既存の政策や施策の中で、外国人をきちんと位置付けるという包摂の考え方や、日本人の中の弱者を含めた複合型支援モデルといった考え方も重要である。

<意見交換>

(ダイバーシティを推進するための工夫について)

- ・留学生についても積極的な採用に転じている企業が増えているが、留学生が卒業後、日本で働くかどうかという判断に際しては、家族を含め地域で日本語をしっかりと教えてくれるか、子どもを本国から呼び寄せたときに、子どもの教育がしっかりしているのかなど、多文化共生施策がしっかりしているかどうかが重要であり、インセンティブになる。
- ・ダイバーシティについて理解をしているのは、まだ大きな企業を中心として、特定の企業に偏るのではないかと思う。むしろ日本人の外国人に対する認識を改める必要がある。
- ・留学生が日本に定着するための条件整備が重要である。そのためには国民が、日本がこれから国際的に生き残っていくためには、多様性を力にしなければならないということを理解することが大事になっていると思う。

(日本の観光地等に外国人を呼び込むために必要なことについて)

- ・日本の商品は南米でも人気がある。日本に定住している外国人は、日本の商品を海外向けにアピールしてくれる民間クールジャパン大使になり得る。外国人は自らフェイスブックなどを活用して日本の観光地の情報を発信しており、そういう人たちの活躍を支援

するような仕組みを国の方でも作ればよいのではないか。

（不就学、就学前児童の問題等について）

- ・不就学といっても個々に事情が違うので、個別に丁寧に対応することが必要。親が理解不足である場合もあり、きちんと話をすると解決することもある。
- ・就学前教育ということについて、母国語も日本語も不十分というダブルリミテッドの問題は非常に深刻である。
- ・「外国籍」の子どもだけではなく、日本国籍でも、親（特に母親）が外国籍の場合、言語学習が不十分になることがある。そういった「外国につながる子ども」についてもあわせてサポートが必要である。
- ・学校や保育所に配置されている通訳、日本語能力や発達障害の有無のアセスメントをする専門家が少ない、また地位が低いという問題がある。語学ができる人に対する待遇が余りにも低いのではないかと感じる。
- ・教師にポルトガル語、スペイン語などの語学能力があれば一番よい。語学ができる人という条件で採用することは難しいようであるが、そのような中で、教師にポルトガル語等を勉強させる取組を行っている。

（雇用・就労、社会保険・社会保障等について）

- ・雇用と社会保障は一体で考えるべきである。また、日本社会が外国人にどのように活躍してもらいたいかを明確にし、そのためにどういう条件整備をすべきなのかということ、明らかにしていく必要があると思う
- ・最近ではブラジルでも日本の介護技術に関心が高い。介護研修を実施することにより、日系ブラジル人が日本の介護の担い手になることに加え、日本のノウハウを海外に移転する際にも活躍してくれるのではないかと考える。
- ・人の往来無しには経済の往来は成り立たない。日本が今後、外国人を受け入れるのかどうかということは、世界との関係性構築の上で非常に重要。色々な国との間で、色々な形での受入れ・送出しということがないと、日本の経済はしぼんでしまうのではないか。
- ・ハローワークについては、就労相談だけでは機能自体が限界にあるのではないと思う。これは公営住宅の提供についても同じだが、外国の居住支援のように、他の生活相談などの福祉的支援と合わせて提供していくことが必要ではないかと思う。

（今後国として先ず求められるものについて）

- ・日本が今後、外国人に対して国を開いていくのか、あるいは閉じるのかについて覚悟を決めることが一番先ではないか。
- ・国と国との垣根が低くなり、企業の経済活動も国際化する中で、目指す方向性を、もっと国民の間で共有できるような議論をしてほしい。多様性を活かすことは日本の苦手と

する部分ではあるが、国として正面から議論をし、合意形成を図っていくべきである。

- ・日本の人口減少に対してもっと国民が危機感を持てば、外国人に対する考え方も変わってくるのではないかと。多文化共生と人口減少をセットで考えたほうが現実的に考えられるのではないかと。
- ・外国人の受入れの問題については、冷静に議論できるようなデータをそろえるということが国として必要なことではないかと思う。
- ・多文化共生や社会統合政策を実施するにあたっては、国はビジョン・方針を決めて予算を用意し、実施は自治体やNPOに任せるとすることがあるべき姿だと思う。